

東洋紡グループ CSR報告書 2016

TOYOBO GROUP Corporate Social Responsibility Report

EXPAND!
TOYOBO

環境、ヘルスケア、高機能で、 社会に貢献する価値を、創りつづける カテゴリー・リーダー

当社は、1882年の創立以来、コアテクノロジーを蓄積・強化しながら「衣料繊維事業」から、「フィルム・機能樹脂事業」「産業マテリアル事業」「ヘルスケア事業」へと事業領域を広げてきました。当社が目指すカテゴリー・リーダーとは、「特定の市場、分野において当社の強い技術、ノウハウをもって、圧倒的に優位なポジションを占めること」です。当社の事業それぞれが強みを活かして持続的な優位性を確保し、お客さまや市場に対して新しい価値を提供し広く社会に貢献する企業を目指します。



編集方針—テーマ「EXPAND! TOYOBO」

本書は、ISO26000の要素を反映させつつ、2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の当社グループのCSR活動を中心に報告するものです。

今までになかったものを創る。もっといいものを作る。当社グループのさまざまな技術で創出された製品についてご紹介しています。

また、ウェブサイトの併用によって、より詳しい情報開示を目指しています。

表紙は画家・絵本作家のたなか しん氏です。社会とつながるTOYOBO、社会とともに伸びゆくTOYOBOの姿を少女や動物の姿に託し、幻想的な世界観で表現いただきました。

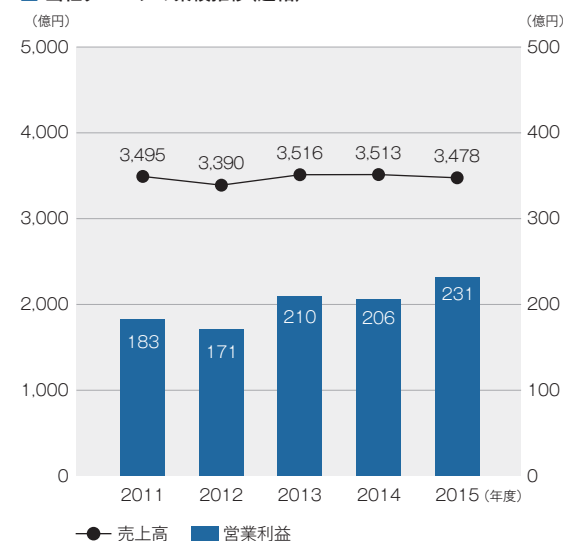
東洋紡株式会社

- 創立 1882年(明治15年)5月3日
- 設立 1914年(大正3年)6月26日
- 資本金 51,730,003,166円
- 従業員数 3,017人(2016年3月31日現在)
- 連結従業員数 9,956人(2016年3月31日現在)

● 事業所

本社・支社・営業所／本社(大阪)、東京支社、名古屋支社、九州営業所
事業所・研究所・工場／敦賀事業所(敦賀ポリマー工場、つるがフィルム工場、敦賀機能材工場、敦賀バイオ研究所、敦賀バイオ工場)、岩国事業所(岩国ポリマー工場、岩国機能材工場、岩国機能膜工場)、富山事業所(入善工場、井波工場、庄川工場)、総合研究所(コーポレート研究所、化成品開発研究所、機能材開発研究所、医療機器開発センター、機能膜開発研究所)、高砂工場、犬山工場、大津医薬工場、三重工場

■ 当社グループの業績推移(連結)



報告書基本情報

■ 対象範囲

項目により対象範囲は異なります。
当社のグループ会社は別項「対象会社(東洋紡グループ)」の通りです。

■ 対象会社(東洋紡グループ)

【国内】

木津化成工業(株)、金江商事(株)、キャストフィルムジャパン(株)、クレハエラストマー(株)、呉羽テック(株)、合同商事(株)、コスモ電子(株)、(株)ティー・エヌ・シー、(株)トーホー、東洋クロス(株)、東洋紡エンジニアリング(株)、(株)東洋紡カンキョーテクノ、東洋紡GFA(株)、(株)東洋紡ジー・エム・エス、(株)東洋紡システムクリエート、東洋紡STC(株)、東洋紡テクノワール(株)、東洋紡テクノサービス(株)、東洋紡テクノユニ(株)、(株)東洋紡パッケージング・プラン・サービス、東洋紡フェアートン(株)、東洋紡不動産(株)、東洋紡リビングサービス(株)、東洋紡ロジスティクス(株)、豊科フィルム(株)、トーヨーニット(株)、日本エクスラン工業(株)、日本ダイニーマ(株)、日本ユビカ(株)、三元化成(株)、御幸毛織(株)、(株)ユウホウ

【海外】

中国: TOYOBO (SHANGHAI) CO., LTD., TOYOBO CHINA CO., LTD., Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD., TOYOBO (SHANGHAI) BIOTECH CO., LTD. 香港: SANTOYOKO (HONG KONG) CO., LTD. 台湾: TOYOBO (TAIWAN) CO., LTD. タイ: TOYOBO (THAILAND) CO., LTD., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD., TOYOBO CHEMICALS (Thailand) Co., Ltd. 韓国: TOYOBO Korea Co., Ltd. インドネシア: PT. TOYOBO MANUFACTURING INDONESIA, P.T. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT, PT. TOYOBO INDONESIA マレーシア: TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD. サウジアラビア: Arabian Japanese Membrane Company, LLC アメリカ: TOYOBO U.S.A., INC., TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC., TOYOBO KUREHA AMERICA CO., LTD. メキシコ: TOYOBO MEXICO, S.A. DE C.V. エルサルバドル: INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. ブラジル: TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. ドイツ: TOYOBO Europe GmbH スペイン: Spinreact, S.A.U.

■ 対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

■ 発行日

2016年6月28日

■ 次回発行予定

2017年6月

■ 免責事項

本報告書に含まれる将来の計画や戦略、予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したもので、今後、世界経済や業界動向などにより変動することがあり得ることを予めお断り致します。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

Contents

03 トップメッセージ CSR憲章10

05 EXPAND! TOYOBO 東洋紡グループの事業

07 東洋紡グループのバリューチェーンとステークホルダー

09 東洋紡グループのCSR(CSR憲章と実績)

11 CSR憲章1 お客さま

13 CSR憲章2 調達お取引先

14 CSR憲章3 社会とのコミュニケーション

15 CSR憲章4 従業員との関係

19 CSR憲章5 環境 環境マネジメント

21 環境活動方針

22 環境活動実績(2015年度)

23 環境負荷低減への取り組み

25 環境コミュニケーション

26 化学物質の管理

27 事業活動と環境負荷

29 CSR憲章6 地域社会

31 CSR憲章7 コンプライアンス

32 CSR憲章8 グローバル

33 CSR憲章9 コーポレート ガバナンス

■ お問い合わせ先

東洋紡株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒530-8230 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
TEL.(06)6348-4210 FAX.(06)6348-3443
E-mail csr@ho.toyobo.co.jp
URL <http://www.toyobo.co.jp/>

お客さまに役立つ製品・サービスを創り出し、その事業活動と収益で、
ステークホルダーの皆さまに持続的に報いていきます



CSR活動の原点「じゅんりそくゆう順理則裕」

「順理則裕」は、中国宋代の儒学者・程頤ていいの唱えたもので「道理に生きることで心が裕になり、いずれ繁栄につながる」を意味しています。当社の創業者でもある明治から昭和にかけての実業家・渋沢栄一が座右の銘の一つとしていたことから、当社の企業理念として今日まで脈々と受け継がれてきました。当社グループが130年以上もの長きにわたり、事業を営み、成長し続けることができたのは、この企業理念のもと、時代の変化に柔軟に適応してきたからだといえます。「順理則裕」は当社グループのCSR活動の原点であり、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、この理念に基づいて事業活動を進めております。

CSR活動を土台に、 新たな成長ステージへ

当社グループは、今、構造改革に区切りをつけ、強い「良い会社」に変わる新たな成長ステージを迎えています。私たちが考える「良い会社」とは、お客さまに役立つ製品・サービスを創り出し、お客さまの役に立つことで、安定した収益を上げ、その事業活動と収益で、お客さま、株主・投資家、調達取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーに持続的に報いることができる会社です。そして、「良い会社」であり続けるためには、絶えず、知恵と汗を絞って新しい製品を産み出し、新しい事

業を育て、新しい仕事のやり方や仕組みに変革していくとともに、会社自身が社会の良き一員であることが不可欠です。構成員一人一人が事業活動の土台がCSRであることを肝に銘じ、お客さまにご使用いただく製品・サービスの品質保証はもちろん、働く誰もが安全で快適に能力を発揮できる職場づくり、災害・事故の防止や環境保全などを徹底するとともに、不的確な意思決定やルール違反の行為を未然に防ぐガバナンスや内部統制の仕組みを組織全体として構築していきます。

私たちは、事業活動とCSR活動を一体化することで、成長力と安定性を備えた「強い会社」、事業を通じてグローバルに貢献できる会社、「新」へ挑戦し「新」の創出を続ける会社になりたいと考えております。

CSR委員会を通じて、 幅広い取り組みを一元的に把握

CSR活動を推進する体制としては、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、ステークホルダーに対する取り組みを一元的に把握、監督しています。

まず、ガバナンスについては、執行役員制をとり、「意思決定・監督」と「業務執行」を明確に分離して、経営の透明性、公正性を高める体制を整備しています。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体にわたってコンプライアンスを推進する仕組みを構築するとともに、「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当

社グループの役員および従業員に企業倫理の順守を周知徹底しています。

リスクマネジメントについては、各委員会でリスクに対応できる体制を整備しています。環境問題に対しては「地球環境基本方針」のもとに、環境負荷の低減、環境保全に貢献する製品の開発、地域社会における環境保全活動、生物多様性への対応を進める仕組みを整えています。

従業員との関係については、女性や外国人など多様な人材の採用拡大や活躍を推進するとともに、人権の教育にも努めています。

今年度も「CSR中期計画」を策定して、各委員会での取り組みべき課題を明確にして活動に取り組んでいます。

当社には、渋沢栄一が遺したもうひとつの言葉として「敬事而信」(事を敬して信あり)があります。これは、国の治め方を説いた論語の一節で、「政策はよく考えて決め、決めたら必ず実行しなさい」という意味です。また、「信」は「イ」(にんべん)に「言」と書いて、「人が言ったことを必ず実行し、違えない」という意味も含んでいます。

当社グループは、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たし、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

代表取締役社長

梅原誠慈

EXPAND! TOYOBO

東洋紡グループの事業

東洋紡グループでは、「順理則裕」の企業理念をベースに、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長ある製品を国内外の市場へ展開しています。

環境



機能フィルター

フィルター用繊維 「プロコン®」「東洋紡P84」

優れた耐熱・耐薬品性能と集じん能力から、高温用バグフィルターのろ布素材として活躍しています。※写真左、黄色い方が「東洋紡P84」、写真中央、白い方が「プロコン®」。



新エネルギー

太陽電池バックシート用 フィルム「シャインビーム®」

重金属フリーで環境負荷低減に寄与するポリエステルフィルムです。



省資源

リサイクルPETフィルム 「サイクルクリーン®」

リサイクル樹脂の使用比率を世界最高レベルの80%まで高めることに成功しました。



溶剤回収プラント

新窒素循環脱着方式 VOC回収装置

排気ガス中の水溶性VOCを、高濃度・高品質で回収できる新型の溶剤回収装置です。従来主体の燃焼処理からリサイクルへの転換を目指し、CO₂削減等環境保全に貢献します。



海水淡水化

中空糸型逆浸透膜エレメント 「ホロセップ®」

海水中の塩分を除去し飲料水を造ります。耐ファウリング性に優れた膜で、造水プラントの安定運転に貢献します。



省資源

プラスチックフィルム 「バイオブレンダー®」

素材の一部を植物由来にすることで、石化資源の使用削減に貢献。しかも、物性・品質は、石油由来原料を使用した製品と同等ですので、同じ条件で加工することができます。

ヘルスケア



QOL向上

小型化学発光免疫自動分析装置 「POCube®」

インフルエンザなどさまざまな臨床検査項目が高感度で測定できる分析装置と検査試薬です。診療所やクリニックなど、患者さんのそばで感染症の早期診断などを行うことができ、地域医療に貢献できます。



QOL向上

神経再生誘導チューブ 「ナーブリッジ®」

断裂、欠損した神経の再生を促進させる医療機器です。特殊な医療用コラーゲンを内腔に充て込んだチューブ内に、欠損部の断端神経を少し引き込んで接合します。「ナーブリッジ®」は数カ月で吸収・消失され、切断された神経の早期回復に貢献します。



より正確・迅速なDNA解析

高正確性PCR酵素 「KOD DNAポリメラーゼ」

小宝島(鹿児島県)の硫気孔より単離された好熱菌由来の「KOD DNAポリメラーゼ」を、1995年から遺伝子増幅(PCR)用の酵素としてさまざまな研究機関に提供しています。発売以降さまざまな改良を加え、2015年には遺伝子メチル化解析などの新しい研究分野へ向けた新製品「KOD -Multi & Epi-」を発売しました。

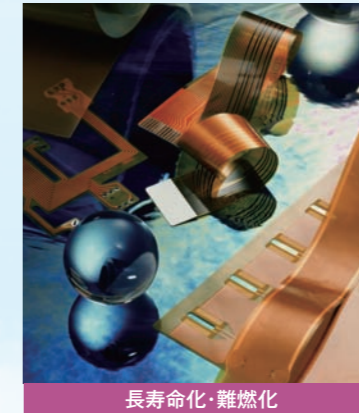
高機能



有害化学物質の削減

3次元スプリング構造体 「プレスエアー®」

燃焼時の有毒ガス発生量が少なく、再溶融してリサイクルが可能です。



長寿命化・難燃化

耐熱・耐薬品性ポリマー 「バイロマックス®」

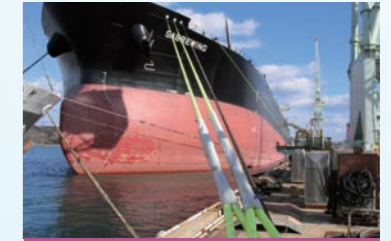
耐熱性・耐薬品性に優れるため、製品の長寿命化が可能です。



イージーケア

高機能ニットシャツ 「Zシャツ™」

布帛シャツにないストレッチ性、イージーケア性に優れたアクティブシャツです。従来の機能性に加え、接触冷感性、発汗時の肌離れ性に優れています。



軽量化・省資源

超高強度ポリエチレン繊維 「イザナス®」

水に浮くほどの軽量素材であるため、大型船舶係留ロープやヘルメット、建築土木資材の軽量化に貢献しています(旧ブランド名「ダイニーマ®」)。



省エネルギー

熱線反射保温生地 「メタルギア®」

フィルムの加工技術を繊維に応用、風合いや通気性と保温性を兼備しています。

東洋紡グループのバリューチェーンとステークホルダー

当社グループは、CSR憲章(P.09参照)に則り、あらゆるステークホルダーを尊重しながら、バリューチェーン全体の中で、製品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

調達



調達においては、国内外のすべての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指しています。

開発・製造



社会に有用な製品・サービスを安全性や環境に十分配慮して開発・提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。

物流



搬送形状、納期、経路など製品を確実にお客さまにお届けするシステムに加え、さまざまな点を考慮しながら、環境負荷を低減するための取り組みを推進しています。

使用・廃棄



お客さまの使用場面のみならず、最終製品の廃棄に至るまで、環境への影響に配慮して、社会全体への貢献を図っています。

↑ 配慮すべき事柄

- CSR調達ガイドラインに基づく、公正・公平な調達
- 持続可能な資源の使用
- グローバル展開に対応した調達・購買活動

↑ 配慮すべき事柄

- 環境配慮型製品や環境負荷低減製品の創出
- 省エネルギーに貢献する製品の製造や、省エネルギー化された製造現場の整備
- 多様な人材の育成
- 女性活躍の推進

↑ 配慮すべき事柄

- 輸送におけるCO2排出量の削減
- 他社との協業を通じた効率的な物流の実現

↑ 配慮すべき事柄

- 製品の安全
- 廃棄物排出量の削減
- 事業のグローバル展開に対応した地域社会への貢献

かかわりの深いステークホルダー

調達お取引先

株主・投資家

従業員

地域社会

お客さま

環境

東洋紡グループのCSR

東洋紡グループ経営ビジョン

「環境、ヘルスケア、高機能で、
社会に貢献する価値を、創りつづける
カテゴリー・リーダー」

東洋紡グループの目指す 従業員像

- ①お客様の視点から考え、新しい価値を創造できる人
- ②ありたい姿を発想し、変革を推し進めることができる人
- ③強い当事者意識と責任感をもち、徹底して物事に取り組む人
- ④社内外とのネットワークを積極的に構築する人
- ⑤チームワークに参画し、働き甲斐を共有できる人

行動指針

(東洋紡グループCSR憲章)

東洋紡グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、今後とも人々から信頼される企業としてあり続けるために、積極的に社会的責任を果たします。あわせて、社会に役立つ商品やサービスを通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

そのため、東洋紡グループは右記の10原則に基づき、国の内外において人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、高い倫理観をもって行動します。

東洋紡グループ企業理念

『**順理則裕**』

東洋紡グループCSR憲章	項目 関連ページ	2015年度(実施項目によって2016年度にまたがるもの、継続するものも含む)		
		取り組みテーマ	主要実施(計画)項目	具体的な実施(計画)事項、期間、進捗状況など
1.社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・お客様の満足と信頼を獲得します。	お客様 P11	品質保証活動の推進	TOYOBO流モノづくりの展開、教育の充実	品質保証マニュアルを改訂し社内への説明を行いました 2016年度は、その思想と手順の浸透を図ります
		製品安全活動の推進	ハイリスク商品対応、グローバル対応	2015年度よりグループ会社の製品安全について 一斉点検を開始しました 2016年度も継続します
		お客様相談窓口の充実	関係部署との情報共有の推進	2015年度実施、2016年度も継続
2.公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。	調達お取引先 P13	CSR調達ガイドラインの浸透	グリーン調達(化学物質含有情報)調査の実施	新規原材料について グリーン調達調査を継続します
		3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、個人情報・お客様情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。	社会との コミュニケーション P14	機関投資家、マスコミに対する説明会・個別取材
コーポレート・コミュニケーション	各種報告資料、説明資料の発行			「有価証券報告書」「決算短信」を年4回、「事業報告書」を年2回、「CSR報告書」「アニュアルレポート」を年1回発行しています
社会的責任投資(SRI)、調査機関への対応				アンケートなどにて対応しています
4.従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。	従業員との関係 P15	女性活躍推進	女性部下を持つ上司向けのセミナーを実施	2015年度より実施、2016年度も継続
		ワーク・ライフ・バランスへの取り組み	次世代法に基づく認定取得	2010年度、2013年度、2015年度に認定取得
		人権教育・啓発	各事業所教育、各階層別教育での啓発	2015年度実施、2016年度も継続
		労働安全衛生活動	PDCAが回る活動	環境変化により生じるリスクを把握しました 2016年度はその対応を行います
設備の安全化	保安防災上のリスクを抽出し応急対策を完了させました 2016年度は恒久対策を確実に実施します			
人・作業の安全化	安全活動状況を把握しました 2016年度は、 より現場重視で実効性の高い活動を展開します			
5.環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。	環境 P19	環境負荷低減への取り組み	大気・水質保全、環境に配慮した製品、省エネルギー	エコプロダクツ製品比率25%、省エネルギー 1.5%などの目標をクリアしました
		化学物質の管理	化学物質管理システムの活用	グローバル展開地域の拡大に伴い新しい化学 物質法規制データベースを導入しました
		環境コミュニケーション	環境展示会への出展	2010年度より実施、2016年度も継続
6.「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。	地域社会 P29	地域とのコミュニケーション 地域貢献活動	事業所周辺地域活動への参加 事業所周辺の美化活動	2015年度の社会貢献活動は当社グループ全体 で155件実施しました 2016年度も継続
7.市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。	コンプライアンス P31	コンプライアンス意識の啓発	「東洋紡グループコンプライアンスマニュアル」の読み 合わせ、コンプライアンスアンケートを実施(全従業員)	職場単位で読み合わせを行い、アンケートを実 施し、集計結果をフィードバックしました
		コンプライアンス順守体制の整備	コンプライアンス相談窓口の運営	2015年度の相談件数は12件で、いずれも迅速 に対応しました
8.事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の順守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。	グローバル P32	グローバル人材育成	ナショナルスタッフ幹部の日本での研修の実施	2015年度に初めて実施、2016年度も継続
		海外事業所のコンプライアンス 対応支援	海外業務研修制度の実施	2015年度実施、2016年度も継続
9.経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促します。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。	コーポレート ガバナンス P33	危機対応におけるコミュニケーション	危機対応訓練の実施	担当者レベルのもの、社長・関係役員を交えた もの等を定期的の実施しています
		経営方針、情報の共有・蓄積	組織横断的な委員会の開催	CSR委員会以下、8つの各種委員会を定期的に 開催しています
10.本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。	トップメッセージ P03			

お客さま

製品安全理念

私たちは、人と環境にやさしい技術を通して、より安全な製品を提供することにより社会に貢献し、21世紀の豊かな社会作りを目指します。

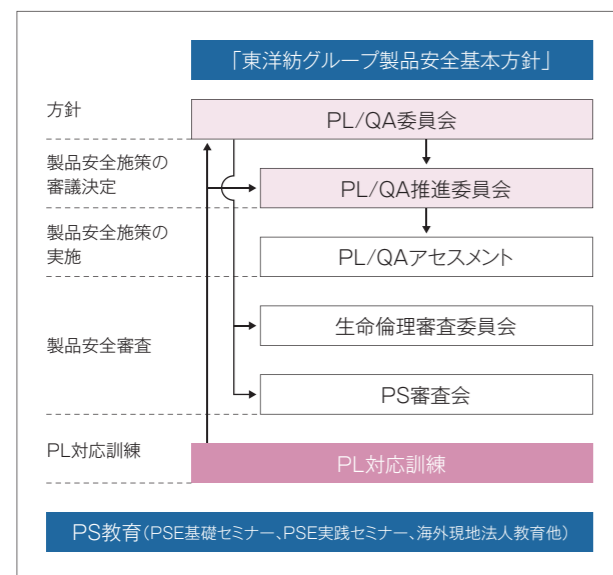
製品安全推進活動

当社グループではPL/QA委員会を設置しています。当社グループが扱う製品および技術に関する「製品安全」の確保およびPL事故発生時の対応を適切に行い、円滑な企業活動と社会信用の維持、向上を図るとともに、製品、技術の品質保証活動を常に時代に適応させ、お客さまの当社に対する信頼と信用を高めるように活動しています。PL/QAアセスメントを通じて、各部門、グループ会社のPS活動を確認、改善しています。

また、開発から生産に至る全てのステージで製品安全審査を実施しています。

当社グループは製品安全に万全を期して取り組んでいます。不幸にしてPL事故が発生した場合を想定し、訓練を実施しています。当社グループ全体の問題としてとらえ、可能な限りリスク低減を図り、社会的責任を果たせるよう努めています。

■当社グループのPL対応の仕組み



PL (Product Liability)=製造物責任 PS (Product Safety)=製品安全
QA (Quality Assurance)=品質保証

教育の実施

当社グループでは、製品安全を推進するため、また品質保証体制を強化するために従業員の教育に注力しています。

製品安全を推進するPSE*の育成のため、3段階のセミナーを開催しています。基礎セミナーでは全般的な基礎知識、新任セミナーでは実務知識の習得を目指すとともに、各部門の代表PSEを対象とした実践セミナーでは最新情報の共有を図っています。

品質保証活動に生かすため、11月の品質月間に合わせて外部講師を招いて、PL/QAセミナーを開催しています。

2015年は「『個』客満足度向上で企業価値向上～『モノ』づくりから『コト』づくりへ～」というテーマで開催し、セミナー会場である本社と全国の事業所9拠点をテレビ会議システムでつなぎ、約250人が学びました。

また、現場の問題解決能力に優れた現場リーダーを育成するために、各部門やグループ会社から選抜された若手従業員に「現場リーダー層教育」を実施しています。改善手法や手順を習得するとともに、お客さま視点に立った当社のモノづくりを実践する教育となっています。

*PSE: Product Safety Engineer

お客様相談室の充実

当社グループの製品やサービスに関して、お客さまに安心していただけるように、お問い合わせ・相談・苦情・提案に積極的に対応する必要があります。

当社は、1995年に「お客様相談室」を設置、「迅速・丁寧・適切に対応」をモットーに、お客さまからのご意見・ご要望を積極的にお聞きして、製品やサービスをより一層安全なものに改善し、PL問題の未然防止・再発防止を図るとともに、十分な初期対応を心がけています。

2015年度は1,310件(2014年度は1,411件、2013年度は1,165件)のご相談をいただきました。

品質保証理念

私たちは、常にお客さまの視点で、一人ひとりが品質第一に徹し、社会に有用な商品・サービスを安全性と環境や情報の保護に十分配慮して、開発、提供し、消費者・お客さまの満足と信頼を獲得します。

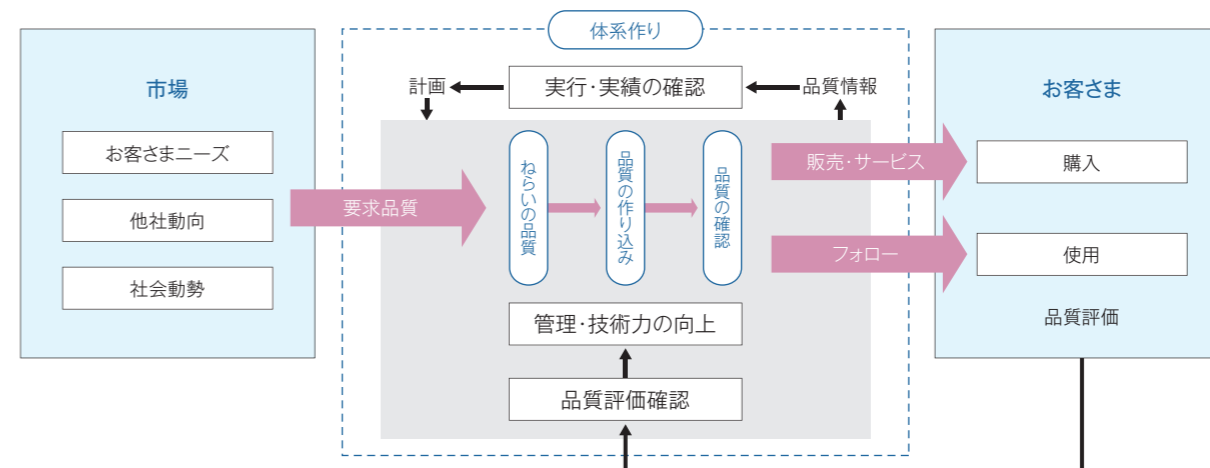
品質保証活動

当社は「順理則裕」の理念に従って品質保証活動を行っており、それを「東洋紡流モノづくり」の基本としています。

「東洋紡流モノづくり」は、常にお客さま視点に立ち、お客さまが本当に望まれるものを提供することを基本としています。それ

は商品だけでなく、付随するサービスやソリューションを提供することも含んでおり、お客さまが困り事や課題を解決したり夢を実現するためのお役立ちができることを目指しています。

■品質保証(QA)活動のイメージ



PL/QA活動

●PL/QA活動方針

当社グループとして、商流を通じたQAおよびPS活動を推進します。また、お客さまのニーズや社会の変化をいち早くキャッチし、お客さまが満足し、社会に受け入れられるPL/QA体制をつくります。

●取り組み

当社グループに、東洋紡流モノづくりの思想と手順を浸透させ、QA基盤を強化しPS活動を推進するために、全従業員を対象に各人のキャリアの各段階でPL/QA教育を行っています。海外拠点に対しても現地への赴任前に教育を実施しています。

PS/PLのリスクの度合いを判定する基準を設け、製品開発から販売までの各段階で審査し、リスクへの対応を事前に行う仕組みを運用しています。リスクの大きい事案については、全社レベルのPS審査会を開催し、リスクへの対応が十分かどうかを審

査するなど、お客さまや従業員にかかるリスクの低減に努めています。

また、2015年度には、昨今の品質保証に関する環境変化と現在の当社グループの状況を踏まえて、今後の品質保証活動に有効なマニュアルにするとともに、常にお客さま視点に立った「東洋紡流モノづくり」の思想をその中に盛り込むことを目的に、品質保証マニュアルを改訂しました。

『順理則裕』の理念から導かれた「東洋紡流モノづくり」の思想や手順の浸透を図るため、また製品安全に配慮することや海外生産、外注加工、委託生産などで留意する点を伝えるために、本社の各部署、事業所・工場、研究所、海外拠点主管者会議、グループ会社で説明会を開催し、改訂したマニュアルの内容を教育、周知しました。

調達お取引先

CSR調達ガイドライン

- 国内外の全ての企業に対して公平な機会を設け、公正で透明性の高い取引を目指します。
- 法令順守・地球環境保全をもとに、調達品に関する必要な情報を収集・整理し、社内外のお客さまからの要求に対して正確かつ迅速に情報提供を行います。
- 2006年から本格実施しているグリーン調達・グリーン購入活動を、2008年度からCSR調達活動にステップアップさせて取り組んでいます。
- 現在、当社ではCSR調達ガイドラインをベースに、グローバル調達、開発購買活動をより積極的に展開しております。

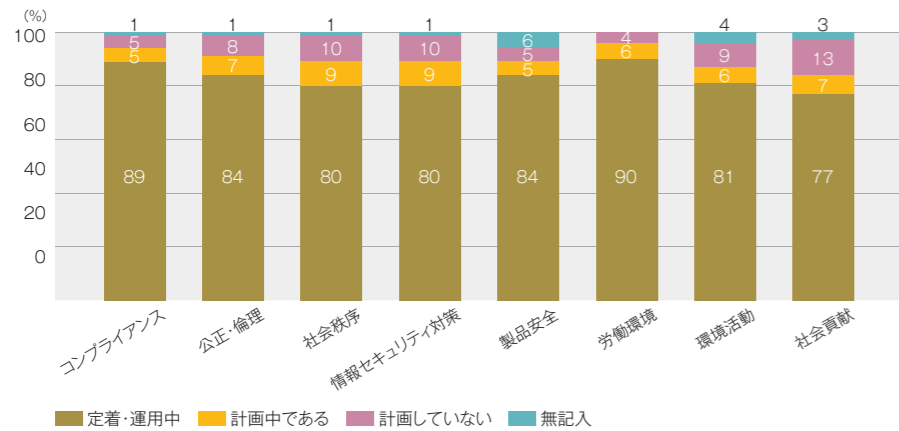
CSR調達ガイドライン

- (1)コンプライアンス(法令順守等)を維持・強化すること
- (2)公正取引・企業倫理を維持・強化し、反社会的勢力および団体とは関わりをもたないこと
- (3)ステークホルダーに適時適切に情報を開示・対話するとともに、情報セキュリティ対策を維持・強化すること
- (4)製品の供給においては製品安全を保障すること
- (5)人権尊重・労働条件・安全衛生に配慮し、従業員を尊重すること
- (6)環境(グリーン調達、グリーン購入)活動を維持・強化すること
- (7)社会貢献に積極的に取り組むこと

●CSR調達ガイドラインの周知

お取引先へは、適宜アンケートなどを通じて、CSR調達ガイドラインの周知をお願いしています。2014年度には、お取引先に対してCSRガイドラインに基づいたアンケートを実施し、下記の通り、CSR活動への取り組み状況について回答をいただいています。

■CSR活動への取り組み状況



「CSR調達ガイドライン」として定めた各項目に関して、会社方針の制定、従業員への周知、実行するための仕組みづくりや実施状況の把握・管理について調査を行い、「定着している」「運用中である」「計画中である」「計画していない」の中から状況に合うご回答をいただきました。各項目とも約8割のお取引先で「定着・運用中である」との回答が得られました。

グリーン調達

製造メーカーである当社は、製品および製品をつくる生産活動を通じて、環境保全に取り組んでいます。

環境負荷の少ない原材料の優先的調達を行い、環境保全に積極的な企業とともに、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。その一環としてグリーン調達を推進しており、お取引している原材料について、下記の化学物質含有情報の提供をお願いしています。

- (1)当社の定める禁止物質が含まれていないこと
- (2)当社の定める有害な化学物質の含有量が把握されていること

また、一般購入物品については、「環境ラベル」を活用したグリーン購入を推進しています。

グローバル調達・開発購買

当社の活動がグローバルに拡大する中、サプライチェーン全体の価値を向上させるために、海外化学メーカーとの取り組みを推進し、アライアンスやお客さまニーズに基づいたグローバル調達・開発購買活動を展開しています。さらに、当社海外現地法人との連携を深め、グローバル調達ネットワークを構築し、CSR調達ガイドラインに基づいた調達活動を展開していきます。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその周辺国に由来する金、スズ、タンタル、タングステンの4鉱物を指し、これらの紛争鉱物の取引が現地武装勢力の資金源となることが懸念されています。当社では、お取引先に対し、アンケートなどを通じ、紛争鉱物の使用を調査するとともに、紛争鉱物規制に対し責任ある調達を推進していただくことを求めています。

社会とのコミュニケーション

幅広い情報開示

当社グループは、持続的な成長を通して企業価値の向上を目指すとともに、公正性、公平性に留意しながら適時・適切な情報開示に努め、株主・投資家とのコミュニケーションを図ることにより経営の透明性を高めていきます。

●情報の開示の考え方

企業情報の開示に当たっては、法令および証券取引所のルールを順守しています。

開示基準および法令に基づいたものだけでなく、投資判断の参考となる情報も積極的に開示しています。

●決算発表および決算説明会の開催

四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しています。通期決算および第2四半期の決算発表においては、社長自ら業績の説明を行います。加えて、機関投資家およびアナリストなど金融機関を対象とした決算説明会を開催し、社長より決算内容とともに今後の経営方針についての説明を行っています。また、説明会資料は、説明会当日にウェブサイトに掲載しています。

四半期の決算発表ごとに、IRグループが機関投資家およびアナリストとの個別面談を実施しています。株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は、経営層に適宜フィードバックしています。

●株主総会の開催

定時株主総会は、毎年6月下旬、本社(大阪市)で開催しています。2015年度は、600人超の株主に参加いただき、事業報告や決算書類などの報告事項および議案に関する質疑が行われました。

●IR情報の発信

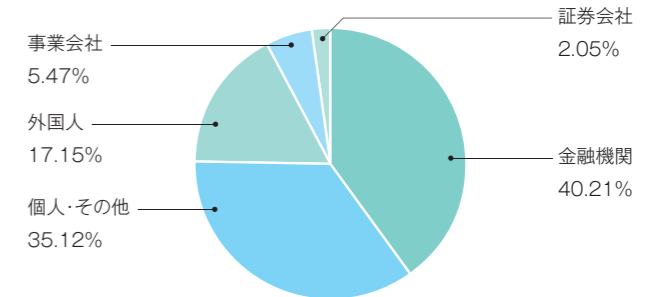
「有価証券報告書」「四半期報告書」「決算短信」「事業報告書」、また海外投資家向け「アニュアルレポート(英語版)」等をウェブサイトに掲載しています。

インターネット普及の中でウェブサイトの即時性を生かし、IRの充実を図っています。適時開示資料(決算短信など)は対外発表と同時に掲載しています。また、プレスリリースや、有価証券報告書をはじめとする決算関係書類のバックナンバーもそろえています。2015年度も、資料の充実を図り、分かりやすさに配慮し、適宜更新を行いました。

■株主の構成(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済み株式総数	890,487,922株 (自己株式2,684,458株含む)
株主数	73,541人

■所有者別構成比(2016年3月31日現在)



社会的責任投資への対応

当社グループの持続的な発展のためには、企業活動、事業活動とCSR活動は一体で運営していくものと考え、積極的に取り組んでいます。年間数件、SRI(社会的責任投資)の取材を受け、当社のCSRに対する考え方や取り組みを説明しています。今後も社会に対し常に責任ある行動を取り続けると同時に、株主・投資家の皆さまに、当社グループのCSR活動に対する理解を深めていただけるように努めていきます。

コーポレートコミュニケーション部門の発足

従来、ステークホルダーとのコミュニケーション機能は、広報グループとIRグループに分かれていましたが、2014年10月、両グループの機能を統合する形で、コーポレートコミュニケーション室が発足しました(2016年4月、コーポレートコミュニケーション部に改称)。

ステークホルダーとのコミュニケーションを一層深め、企業価値の向上につなげていきます。

従業員との関係

人材育成

当社の人材育成は、OJT(On-the-Job-Training)を中心とした教育体系に基づいて運営しています。

教育体系



中でも特徴的なのが、過去数10年にわたって継続している当社独自の「課題OJT制度」です。これは主に20歳代から30歳代半ばの総合職の従業員を対象としています。特徴には①1年かけて取り組む業務上のテーマを設定する②マンツーマンの指導員をつけて日常的に指導を行う③1年間の終わりに報告会を開催する④修了認定し、上位等級への昇格要件としている、などがあり、成果よりも過程を重視しています。仕事の進め方の基本を身につけ、必要な知識や技術を習得し、成功体験を重ねることで成長を促し、幹部候補としての育成を図っています。

選択型セミナー

各階層において必要なビジネススキルを学ぶためのセミナーを選択型で実施していることも特徴のひとつです。若手から中堅の従業員を対象とした「ビジネススキルセミナー」には、発想力やプレゼンテーションスキルなど主に実務に役立つセミナーを、管理職候補を対象とした「マネジメントスキルセミナー」には、組織・人材マネジメントやリーダーシップなどを学ぶセミナーを用意し、従業員が自身に必要なセミナーを自身で選択して受講できるしくみとしています。

これらセミナーの多くはグループ会社の従業員と合同で実施しています。

人事考課制度

人事考課制度は、仕事の成果を測ることを中心に考えるのではなく、上司と部下の対話を重視して運用しており、育成のPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルを回す仕組みとしています。業務の目標管理を行うことと、希望の職務を自己申告できるようにするなど、従業員が自律的にキャリアを考えることを支援しています。

キャリアデザインセミナー

自律的なキャリアデザインを促すために、年代別にセミナーを開催しています。2014年度からは45歳前後の従業員を対象として「ミドルのキャリアデザインセミナー」を実施しています。職業人生を65歳までと想定すると、45歳はちょうど折り返し点にあたります。このセミナーでは冒頭に、高齢社会を迎えている環境の変化や、退職金などの会社の制度、年金のしくみや老後の生活資金に関することなどを講義します。これらを理解した上で入社以来のキャリアを振り返り、自身の強みを見つめ直し、その強みを活かした働きによって会社や社会に貢献することを目指します。これにより従業員がますます大きな働きがいを持つように支援しています。



キャリアデザインセミナー

短期海外業務研修

主に30歳代の総合職従業員を対象に、毎年10人程度を海外に派遣する研修を実施しています。目的は、現在の業務に関わるミッションを遂行する海外での実務研修の機会を設け、将来に向けて海外要員の裾野を広げることです。

期間は1年間。はじめの6か月間は実行するミッションの準備にあてます。国内でできる情報収集などのほか、語学の習得にも努めます。渡航前のミッション説明会を実施した後に海外で6か月間ミッションを遂行します。帰国した際にはミッション報告会を開催します。渡航前の説明会と帰国後の報告会には社長が出席し、評価や助言を与えます。

若手、中堅の従業員にとって強い動機づけとなり、キャリアアップの大きなチャンスとして位置づけています。

短期海外業務研修制度

0カ月		6カ月		12カ月	
派遣者選抜	ミッション準備 (情報収集、語学習得など)	説明会	ミッション遂行 (海外研修)	報告会	フォローアップ

女性活躍推進

多様な人材活用の第一歩として、2015年人事部に「女性活躍推進グループ」を新設し、本格的に女性活躍推進に取り組んでいます。まず現状の把握として、女性活躍の統計データを集めるとともに、女性従業員や上司からヒアリングを行い、生の声を集めています。男女に関わらず従業員全員が当事者意識を持てるよう、女性活躍推進の説明会を各事業所で開催しています。また、女性部下を持つ上司向けの「女性部下の力を最大化するためのマネジメントセミナー」、女性従業員向けには「ビジョン構築セミナー」を開催して、上司、女性従業員双方の意識改革を図っています。

当社の女性活躍推進における課題は、総合職に占める女性、管理職に占める女性の割合が低いことです。女性管理職、女性総合職を増やすために数値目標を掲げ、女性の積極採用、職域拡大、育成に関する施策を進めています。中でも、2016年度新卒総合職の採用では、女性比率50%を達成しました。

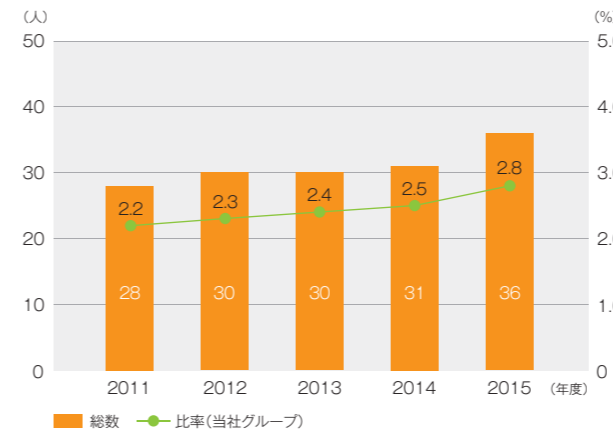


女性リーダー層ビジョン構築セミナー

啓発活動と研修

	回数	参加者数	2016年度計画
説明会	27回	703人	継続
上司向けセミナー	4回	81人	6回開催
女性向けセミナー	1回	30人	5回開催

管理職相当の資格等級に占める女性従業員割合



ワーク・ライフ・バランス

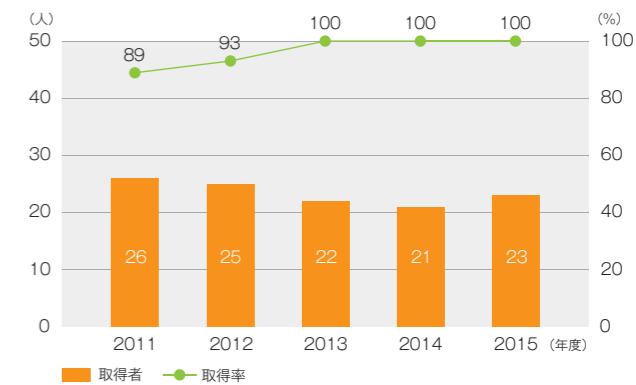
「育児休業」「介護休業」など、法定内容を上回る制度を導入して、従業員が仕事と家庭を両立し、充実したライフスタイルを選択できるようにしています。そのほか、「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「フレックスタイム」などの制度も整備しています。また、育児・介護に関する短時間勤務制度や、男性の育児休業取得についても推進しています。育児短時間勤務制度については、2015年度より取得可能期間を「子が小学校3年生を終了するまで」に拡大し、短縮時間も2時間を限度に15分単位で設定できるように改定し、利便性を向上させました。

さらに仕事と家庭の両立を支援するため、月1回以上の「ファミリーデー(ノー残業デー)」を設定し、自己の充実や家族だんらんの時間をつくり自らを省みる機会とするなど、社内への意識の定着を継続して行っています。

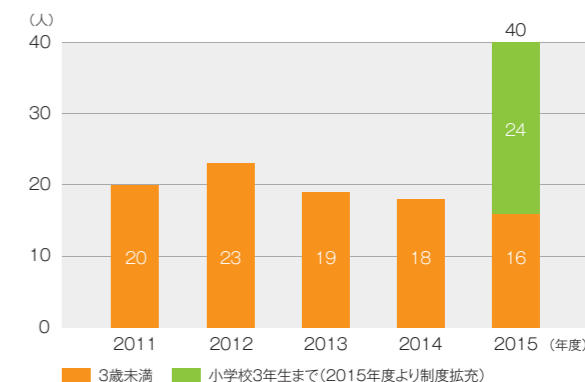
女性活躍推進の啓発活動を通じて、男女ともに働き方の見直しを促しています。



女性の育児休業取得者と取得率



育児短時間勤務取得者



年次有給休暇の取得率

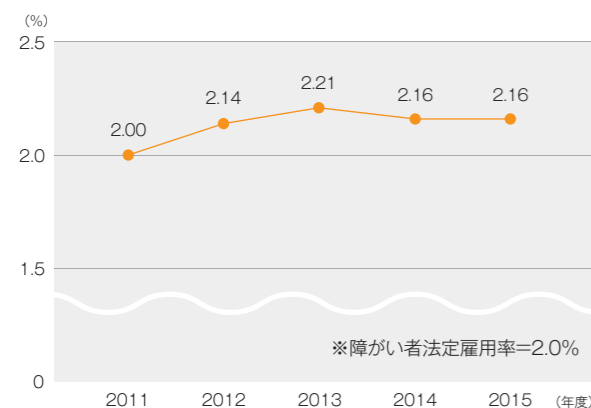
年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
取得率 (%)	62%	63%	61%	63%	66%

従業員との関係

多様な人材の活用

当社は、女性活躍推進活動以外にも、性別や国籍などの違いによることなく能力を重視する評価と処遇を実施する一方で、多様な人材がそれぞれ働きがいを感じながら活躍できる企業風土を醸成しています。60歳定年を迎えて再雇用されたシニア社員も、若手の育成や技術伝承の担い手として活躍しています。また、障がい者雇用についても、法定雇用率を上回る水準を維持しています。

障がい者雇用率[※]の推移



人権教育・啓発

従業員の人格、個性を尊重するとともに、いきいきと働くことができる職場環境の実現を目指し、人権意識の向上に努めています。各事業所で実施される入社者研修をはじめ、年次研修、職場リーダー研修、新任管理者研修など、階層・役割に応じた教育を実施しています。

各事業所において人権啓発推進の中心となる人事総務担当者には、毎年、本社主催で人権研修を実施し、座学だけでなく、フィールドワークを取り入れています。なお、グローバル化への対応として、海外における人権尊重についても、啓発に取り組んでいます。



人権研修

セクハラ・パワハラ・マタハラ対策

男女雇用均等法に定められる苦情処理委員会を各事業所で設置し、同法律に定められる問題(セクシャルハラスメント他)の相談を受け付けています。ほかにも内部通報窓口である「コンプライアンス相談窓口」や労働組合とも連携し、迅速かつ適切に対処できる仕組みを構築しています。マタニティハラスメントについては、2015年度にコンプライアンスマニュアルに追記し、セクハラ、パワハラと併せて解説・啓発を行っています。

また、各種社内研修や管理職研修、グループ会社総務部長会議、全事業所で開催するコンプライアンス説明会にて、グループ会社や協力会社も含めた啓発活動を積極的に行っています。

健全な労使関係の推進

当社は、団体交渉と労使協議を「経営協議会制度」の中で運用しています。年1回開催する中央経営協議会のほか、経営方針説明会、事業本部運営懇談会、生産説明会、事業所経営協議会を半期ごとに開催するなど、日常から積極的に労働組合との意見交換を行い、労使間の意思疎通を深めています。

健康管理体制

2016年度の衛生管理目標「心とからだの健康づくり、受けようストレスチェック」では、「心の健康」「食生活」「運動・休養」「禁煙」の4つを重点実施項目として掲げています。

また、2015年度からスタートした「データヘルス計画」においては、特定健康審査・特定保健指導の受診率向上等に取り組んでおり、従業員ならびにその家族を含めての健康づくりを推進しています。



肩こり腰痛セミナーの様子(本社)

メンタルヘルスケア

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく諸施策に積極的に取り組んでいます。管理職に対する啓発の実施や、専門機関との連携により、各種対策を推進しています。また、今年度からストレスチェックを定期的実施し、メンタルヘルスケアの一次予防対策として、高ストレス者の多い職場への対応を進めていく予定です。

労働安全衛生活動

当社グループは、「東洋紡グループ安全衛生基本方針」に示している理念と活動方針のもと、ゼロ災害の実現に向けて取り組んでいます。

当社は、地球環境・安全委員会の下に安全保安推進委員会を設置して安全活動を推進しています。また、事業所構内にある協力事業所も、当社従業員と一丸となって安全活動を推進しています。

●安全衛生理念

「安全衛生の確保は企業活動の大前提」を基本に、人間尊重の精神のもと、従業員の安全確保と衛生環境の向上、健康の増進を積極的に推進し、明るく、安全で働きやすい職場と豊かな社会づくりを目指します。

●安全衛生基本方針

- ・職場での安全保安環境を向上させ、ゼロ災の実現に向けて取り組みます
- ・職場の衛生環境の向上を進め、従業員の健康の増進を図りつつ、働きやすい職場の実現に向けて取り組みます
- ・社会ルールを守り、企業が共生できる豊かな地域・社会の実現に向けて取り組みます

●当社グループの度数率推移



度数率とは、100万労働時間当たりの休業災害者数を表したものです。事業所構内にある協力会社の従業員を含みます。度数率は、毎年暦年(1~12月)で集計しています。

安全な職場づくりのために

当社グループでは、東洋紡グループ安全衛生基本方針に基づいて、以下の取り組みを進めています。

●安全文化の構築

安全最優先の意識を浸透させ、労使一体で進める「みまろう運動」を推進し、現場での声掛けやルール順守など行っています。職場環境や作業のリスクを把握して安全動作ができるように、また、危険や異常への感度が高まるように現場での実践的教育を行っています。

●PDCAサイクルの回る活動

職場の特徴を明確にし、過去災害の分析を行い、職場ごとに課題を挙げて対処すべきリスクを絞り込んでいます。現在の職場の安全レベルの状態を認識し、それをどれだけ改善するのかを目標に活動を推進しています。活動の進捗状況をチェックし結果を評価して活動を改善しています。職場の内外で起きている環境変化を捉え、今後発生するリスクを予測し事前に対策を行っていきます。

●人・設備・作業の安全化

重大危険源を特定し対策を行って重大災害を防止しています。リスクアセスメントや作業研究を行い、設備や作業を改善しています。それらを手順書に盛り込んで教育し、災害の防止を図っています。災害が発生した場合には事例研究を行い類似災害の発生を防止しています。また、他社や他職場で災害が発生した場合には、自職場に同様なリスクがないか点検し対応しています。

●保安防災の推進

火災、爆発、流出などの事故を起こさないために、設備や作業方法を点検しプラントのリスクを明確にして対策を行っています。緊急停止などを訓練し万が一の事故に備えています。また、技能・知識教育を充実させ、安全で確実な作業ができるよう、教育、訓練を進めています。

環境マネジメント

地球環境基本方針

環境理念	我々は、人と地球にやさしい技術を通して社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。
環境活動方針	<p>技術の開発 東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術(製品と製造プロセス)の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。</p> <p>環境保全 製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測、評価、低減し、環境保全に取り組みます。</p> <p>社会への貢献 より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。</p>

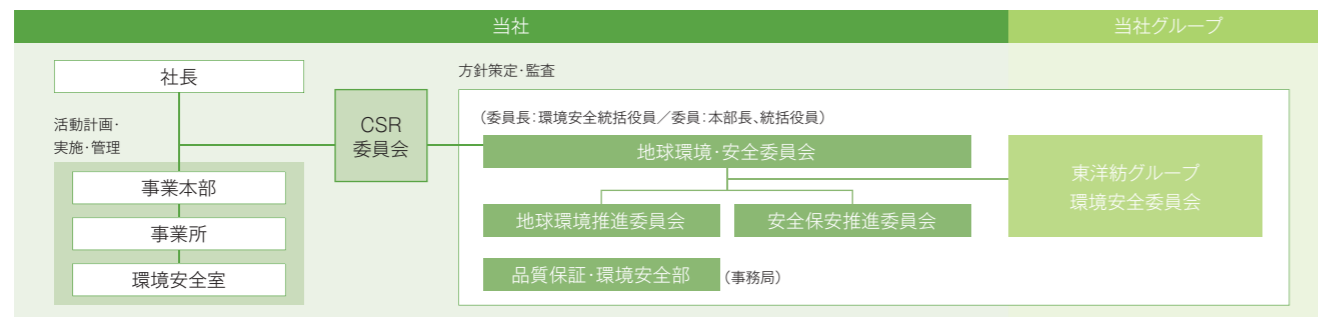
環境安全管理体制

「環境」「安全」の取り組みを推進するために、下図のような組織を設置しています。地球環境・安全委員会では、「環境」「安全」について審議し、方針を決定しています。地球環境推進委員会および安全保安推進委員会は、地球環境・安全委員会の方針に基

づいて具体的推進事項を審議・決定し進捗管理をしています。

東洋紡グループ環境安全委員会は、当社グループの環境・安全管理レベルの向上を目的とし、「環境」や「安全」への取り組みの意思統一、情報交換を行っています。

■ 組織図



ISO14001 認証取得状況

当社グループでは、環境管理の仕組みを整備・充実させ、継続的に改善を進めるため、国際規格ISO14001に適合した環境

マネジメントシステム規格に則り活動しています。17事業所が環境マネジメントシステム規格の外部認証を取得しています。

■ ISO14001 認証取得事業所

会社・事業所	認証取得年月
総合研究所(滋賀県大津市)	1996年12月
敦賀事業所(福井県敦賀市)	1996年12月
犬山工場(愛知県犬山市)	1998年 3月
高砂工場(兵庫県高砂市)	1999年 3月
庄川工場(富山県射水市)	2001年 7月
岩国事業所(山口県岩国市)	2002年11月
[グループ会社]	認証取得年月
東洋クロス(株)樽井工場(大阪府泉南市)	1999年12月
キャストフィルムジャパン(株)敦賀工場(福井県敦賀市)	2000年12月

日本エクスタン工業(株)西大寺工場(岡山県岡山市)	2001年 6月
御幸毛織(株)四日市工場(三重県四日市市)	2002年 4月
コスモ電子(株)(三重県四日市市)	2004年 1月
クレハエラストマー(株)津工場(三重県津市)	2004年12月
クレハエラストマー(株)亀山工場(三重県亀山市)	2004年12月
呉羽テック(株)(滋賀県栗東市)	2005年 6月
東洋クロス(株)岩国工場(山口県岩国市)	2005年10月
ミュキエレックス(株)尼崎事業所(兵庫県尼崎市)	2006年 5月
ミュキエレックス(株)伊丹事業所(兵庫県伊丹市)	2007年10月

環境コンプライアンス

当社グループは、大気汚染防止、水質汚濁防止などについて、法規制基準を守るのももちろんのこと、継続的な改善の実施により、排出量削減に取り組んでいます。今後もさらなる環境負荷低減を行っていきます。

環境リスクマネジメント

環境リスクを継続的に低減するために環境リスクの抽出・評価を行い、環境負荷低減および環境トラブル防止のための投資を行っています。また、環境保全に関するマニュアルを作成して従業員への環境教育を行い、管理レベルの向上を図っています。

万一、事故や災害が発生した場合でも、環境被害を最小限に抑えるために「東洋紡リスクマネジメントマニュアル」を作成して体制や初動対応などを明確にしています。また定期的に緊急対応訓練を実施しています。

安全環境アセスメント

当社グループの安全環境管理レベル向上のため、地球環境推進委員会が当社規定による安全環境アセスメントを実施しています。チェックリストによる自己評価結果を毎年審査するとともに、3年に1回現地監査を行い、管理レベルの維持・向上を図っています。

2015年度は、当社3事業所とグループ会社7社に対して現地監査を行いました。その結果、いずれの事業所も安全環境管理の状況が良好であることを確認しました。

環境教育

従業員の環境意識を向上させるため、さまざまな教育、啓発活動を推進しています。

環境月間には、毎年外部講師を招いて環境セミナーを開催し、多数の従業員が参加しています。また各事業所で、当社グループの環境活動を説明するパネルや環境配慮型製品の展示を行う環境展を開催し、従業員および地域住民に対して当社グループの取り組みを紹介しています。

毎月、最新の環境情報をメールで各環境安全担当者へ配信しています。

新入社員に対しての環境教育など、独自のカリキュラムで環境教育を推進しています。



環境セミナー(東洋紡 本社)

生物多様性保全

当社グループは、従来の地球環境の保全活動に加え、生物多様性保全への取り組みを明確にし、次の事項について積極的に取り組んでいます。

主な取り組み内容

1. 「東洋紡みらいの森」(和歌山県)、「宮崎の森」(宮崎県他3県)の森林保全活動を通して、野生生物の生息空間の確保にも貢献しています。
2. 当社グループ各事業所で定期的に行われているクリーンアップ活動により、生物の生息環境の保全に努めています。
3. 当社グループ各事業所の敷地に、野生生物が生息できる空間の整備を行っています。

以上のような取り組みにより、自然との共生社会の実現と生物多様性保全を図っています。



東洋紡みらいの森



宮崎の森



ラムサール条約登録湿地「中池見湿地」での環境保全活動(敦賀事業所)

環境活動方針

環境に配慮した事業活動

環境経営推進体制

環境に関する社内体制の充実に努め、監査を実施します。

- ・気候変動に対する「環境適応策」を策定し、将来の影響に備えます。
- ・グローバル対応として、自主アセスメントを海外拠点に展開し、当社グループ一体となった活動運営を図ります。

温暖化対策

環境におよぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組みます。

- ・省エネを推進し、エネルギー原単位、物流原単位をさらに向上させます。
- ・COP21を受けてCO₂排出量の削減をします。

資源循環

生産・販売・物流・廃棄段階での環境技術の開発・向上および資源の再利用に努めます。

- ・当社グループ全体のゼロエミッションを推進します。
- ・資源の有効活用を図り、廃棄物量の削減を図ります。

汚染対策、生物多様性対応

環境規制より厳しい自主管理基準を設定し維持に努め、環境保護や生物多様性保全に取り組みます。

- ・PRTR対象物質の排出量削減に努めます。
- ・PCB含有機器を法令に則り計画的に処理します。

製品対策

人と環境にやさしい技術の開発に取り組み、環境対策を推進します。

- ・エコパートナーシステム[®]製品の比率向上に努めます。
- ・グリーン購入対象品の購入率100%を維持します。

積極的な社会貢献活動

社会貢献活動の推進

環境情報の提供、環境に関する教育・啓発活動を行うとともに、良き企業市民として、社会や地域の発展に貢献できる活動に取り組みます。

環境データの公開

環境意識の高揚

- ・「東洋紡グループCSR報告書」を発行し、情報を公開します。
- ・東洋紡グループ環境展、環境セミナー、新入社員教育、環境情報の伝達により、当社グループ従業員の環境意識の高揚を図ります。
- ・環境活動をきちんと評価し改善していきます。

環境活動実績 (2015年度)

	重点項目	2015年度取り組み実績
1	グリーンプロダクツ・グリーン調達継続	(1)環境に配慮した製品の創出 当社「エコパートナーシステム [®] 」製品の登録数は累計で436件となり、売上高比率は2015年度で25%と目標を達成しました。
		(2)グリーン調達・購入の継続 グリーン購入対象商品の8品目で100%の購入率を達成しました。8品目(コピー用紙、トイレ紙、パソコン、プリンター、複合機、照明器具、消火器、作業服)
2	グリーンファクトリーで生産	(1)省エネの取り組み 生産効率の向上、自家発電所のロス低減、モーダルシフトや物流効率化などを行い、エネルギー原単位を削減し目標を達成しました。(生産:5年間目標7.5% 実績15.5% 物流:5年間目標5% 実績10.4%)
		(2)循環型社会の取り組み 廃棄物の分別や有価物化を進め、埋立率を減らしました。(グループ全体の埋立率:目標2%未満 実績0.64%)
3	環境リスク対策の取り組み	(1)環境リスク低減 PRTR対象物質について、排出量の削減を進めました。また、規制値が設定されている物質については、法規制を順守するに留まらず、より厳しい自主管理基準を設定して環境負荷低減に努めています。
		(2)環境債務への対応 PCB処理を計画通りに進めました。
4	社会と良好なコミュニケーションの充実	(1)地域住民との積極的なコミュニケーションの推進 地域の環境展へ出展したり、事業場内見学を実施するなど、地域との良好なコミュニケーションに努めました。
		(2)社会および生物多様性に貢献する活動の推進 各事業所の周辺や地域の河川や海岸などで清掃など環境保全活動を行いました。また、「東洋紡みらいの森」など森林整備活動を助成しています。
5	環境活動推進の仕掛けづくり	(1)環境管理体制の充実 当社グループの全事業所で環境負荷や管理状態を自主チェックするとともに、当社地球環境推進委員会メンバーによる第三者チェックも行いました。
		(2)環境情報の共有化 東洋紡グループ環境安全委員会を開催、また環境に関する法令や情報を毎月メール配信するなど、情報の共有化を図りました。
		(3)環境意識向上対策の実施(啓発活動) 環境展、環境セミナー、新入社員教育等により、当社グループ従業員の環境意識の高揚を図りました。

環境負荷低減への取り組み

地球温暖化対策

●生産活動における省エネの取り組み

当社グループはエネルギー原単位1.5%/年の削減を目標に省エネ活動を推進し、目標をクリアしています。

高効率モーターなど効率の高い機器やエネルギー回収装置などの導入、定期的な省エネパトロールによる保温や漏れの改善などを行っています。生産の場においても、生産条件の最適化により稼働率や歩留まりを向上させ、生産効率を高めてエネルギーロスを低減しています。

〈三重工場〉

ボイラーを高効率化させるとともに、天然ガスへの燃料転換を行い、省エネとCO₂排出量の削減を行いました。



ガスボイラー(三重工場)

〈東洋紡リビングサービス(株)〉

ホテルや企業のリネン類のクリーニングを行っています。同社では、高効率ボイラーの導入、洗濯機からの排水の熱回収、洗濯条件の適正化などを行い、省エネを大きく進めました。



省エネ型の大型洗濯機(東洋紡リビングサービス(株))

●物流における省エネの取り組み

当社物流部門では、品質向上、コスト合理性とともに、省エネルギー、省資源、地球温暖化防止など環境保全にも継続的に取り組んでいます。これまで、物流に関する環境負荷低減のため、事業所の最寄り港を活用することによる輸送距離の短縮や、荷物を効率的に積み合せ、まとめて輸送することによる車両の走行台数削減など、さまざまな取り組みを実施してきました。また、トラックでの輸送よりもエネルギー原単位が小さく、CO₂排出量の少ない船舶輸送や鉄道輸送の積極的な利用も進めています。

これらの活動が評価され、2014年には国土交通省、経済産業省、日本ロジスティクスシステム協会、日本物流団体連合会が共同で実施しているグリーン物流パートナーシップ会議にて「グリーン物流パートナーシップ会議特別賞」を受賞しました。

2015年度は、原料の一部について、これまで岡山県から福井県へトラック輸送していましたが、発地が広島県へ変更されるにあたり、広島県から福井県へ船舶を使った輸送へ切り替えを実施しました。トラックから船舶に変更することにより、CO₂は約1,000トン削減(46%削減)、エネルギー原単位は3%低減することができています。



●オフィスにおける省エネ

オフィスの省エネを推進するため、当社グループでは「冷房28℃/暖房20℃温度設定の徹底」「クールビズ/ウォームビズの推進」「照明機器のこまめな消灯」「不要時の電気機器の電源OFF」などによるCO₂排出量の削減を進めています。

本社ビル(大阪市)では、2013年6月、屋上に太陽光パネルを設置しました。得られた電力は全て東洋紡ビルの照明などに利用し、CO₂排出削減に寄与しています。

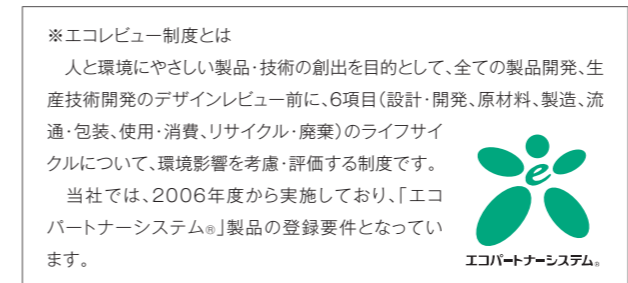
環境に配慮した製品

●「エコパートナーシステム®」

「地球環境基本方針」に則り、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」について、エコレビュー制度*により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。

2016年3月末時点では、累計で436製品(秘密保持契約の製品も含む)が登録されています。

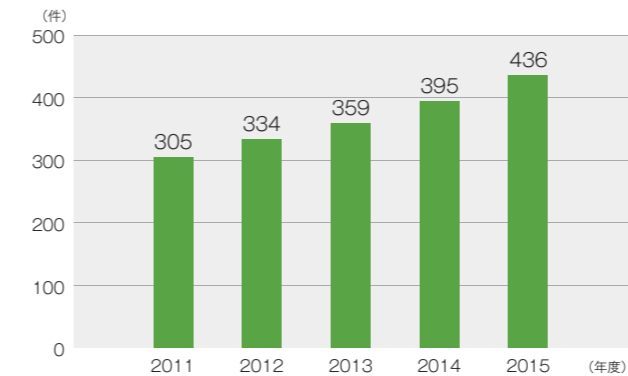
「エコパートナーシステム®」製品の、全売上に対する比率は、2015年度で26%となりました。



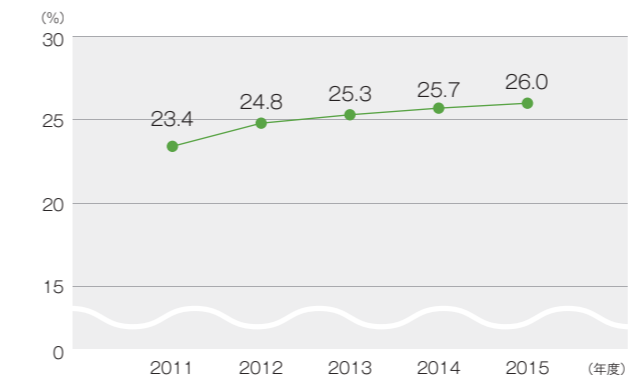
「エコパートナーシステム®」製品の一覧はこちらです。

<http://www.toyobo.co.jp/csr/eco/partner/>

■「エコパートナーシステム®」製品登録件数



■「エコパートナーシステム®」製品の売上率推移

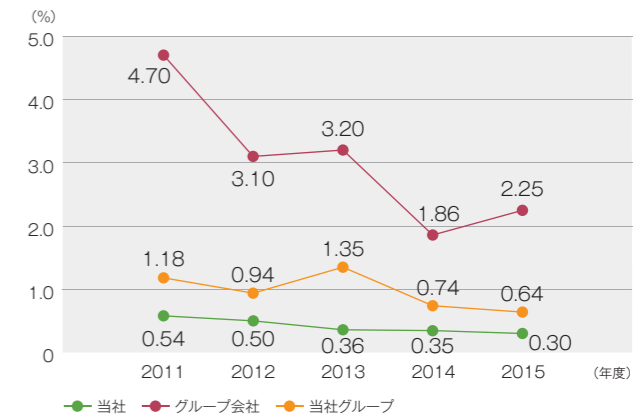


循環型社会への取り組み

当社グループでは、「埋立廃棄物量が総廃棄物排出量の1%未満」をゼロエミッションの目標とし取り組んでいます。2015年度は新たに6事業所が達成しました。当社グループでは、17社40事業所が達成しました。

その結果、当社グループにおける埋立率は0.64%となりました。

■産業廃棄物埋立率

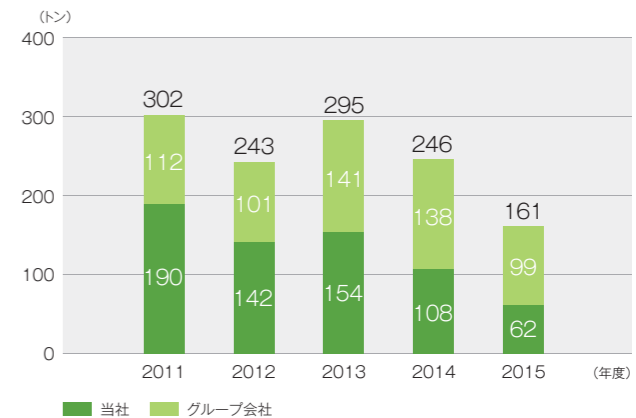


PRTR対象物質の排出削減

当社グループでは、PRTR対象物質の大気、水域、土壌への排出を削減する取り組みを進めています。

2015年度は原材料の見直しや排水処理設備の導入を積極的に進め、排出量を前年度比35%削減しました。

■PRTR排出量



環境コミュニケーション

環境展示会への出展

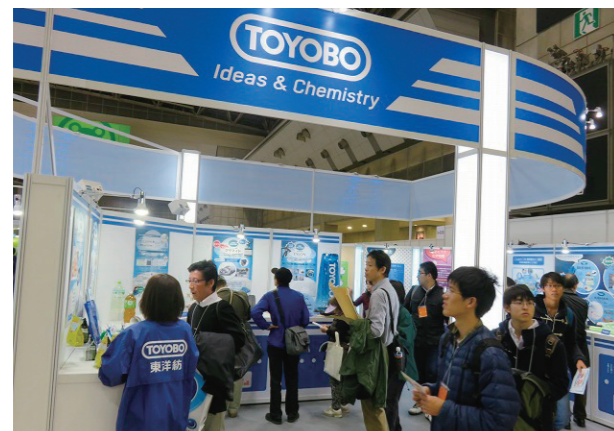
●エコプロダクツ展への出展

2015年12月10～12日の3日間にわたって、東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ2015」に出展しました。

2010年から6年連続で出展しており、今回は「カセイ人到来!～人と環境と化成品～」のテーマにあわせ、ブースのデザインは宇宙やUFOをイメージしたものとなっており、当社グループの「化学の力」による水や空気の清浄化、リサイクル、省エネルギーなどに関連した技術や製品を紹介しました。

今回、フィルムでは、「サイクルクリーン」「シャインビーム」「クリスパー」を、樹脂では、「グラマイド」、接着剤の「バイロン」「バイロナール」など13素材を展示しました。

当社ブースへは、3日間で3,357人が来場されました。



各事業所での環境展示会

地域で開催される環境展示会に積極的に参加し、当社グループの環境活動や、環境製品を紹介するとともに、地域の方々とのコミュニケーションの充実を図っています。

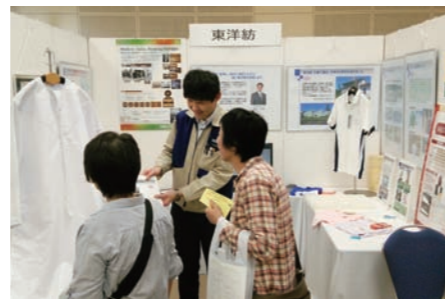
●山口県岩国市主催の「岩国環境フェスタ2015」

(岩国事業所)



●富山県入善町商工会主催の「入善産業フェア」

(富山事業所)



●福井県敦賀市主催の「つるが環境フェア」

(敦賀事業所)



●長崎県西海市観光協会主催の「2016ひよっこり元気村」

(ミユキソーイング(株)※
長崎工場)

※御幸毛織グループ

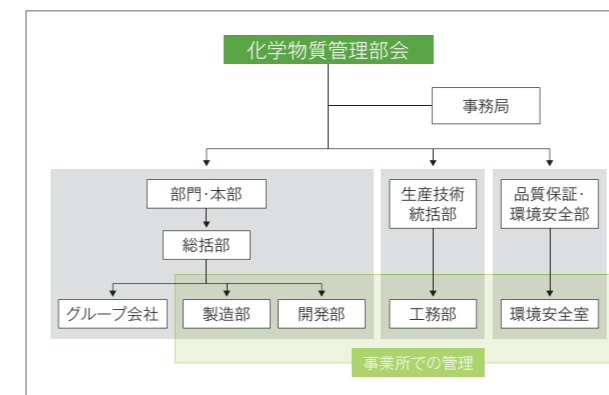


化学物質の管理

化学物質管理体制

当社グループでは、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために「製品のライフサイクル(開発、設計、製造、販売、使用、廃棄)」を通して、化学物質の適正な管理に努めています。各本部門が、ラインで管理するグループ会社を含めた全社の化学物質管理体制で取り組んでいます。その中で、使用化学物質のリスク把握と低減を行っています。有害化学物質の代替・削減、作業環境・周辺環境整備、製品含有化学物質管理などに取り組み、ルールを定めています。

■化学物質管理組織



化学物質管理基準

当社は国内外の法規制やお客さまからの要請などをもとに「東洋紡化学物質管理区分」を定め、取り扱う化学物質を5段階に分類し、ランクごとに管理内容を定めています。ランクA、B物質については、リスク評価に基づく審査を行い、リスク回避策が講じられ、リスクが許容できると判断した場合、取り扱い可能としています。

■東洋紡化学物質管理区分

ランク	管理区分	根拠法規制等
A	特に厳重な管理を要すべきもの	化審法※1、安衛法、毒劇法、オゾン層保護法、化学兵器禁止法、POPs※2、PIC※3など
B	厳重な管理を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法など
C	厳重なばく露防止対策を要すべきもの	化審法、化管法、安衛法、毒劇法、消防法など
D	ばく露防止対策を要すべきもの	化管法、安衛法など
E	その他	A～D以外

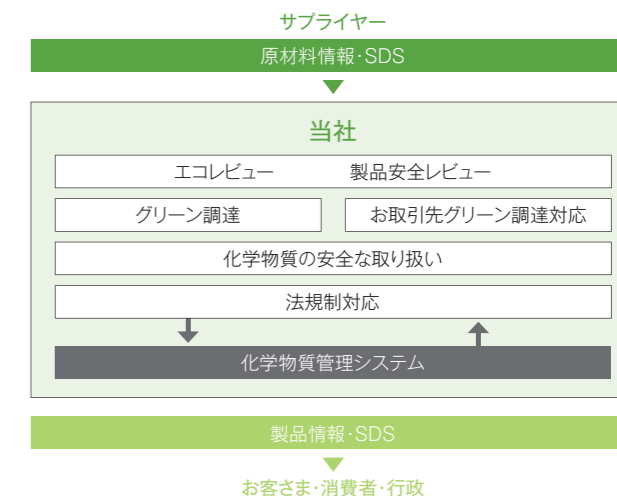
※1 化審法:化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

※2 POPs(条約):残留性有機汚染物質禁止・削減 ※3 PIC(条約):有害物質事前通知義務(貿易)

化学物質管理活動

欧州連合(EU)の化学物質規制に始まったサプライチェーンの管理は、日本でも化審法やその他の化学物質管理の法規制で要請されるようになりました。また国連では、化学物質の分類と表示に関する世界調和システム(GHS)が定められています。このような状況を踏まえ、グリーン調達やお客さまへの対応を正確・迅速にするため、当社では調達から製品の製造・販売に至る化学物質管理システムを導入し、法規制対象物質の使用状況調査やお客さまからの製品中の含有化学物質調査などに使用しています。またグループ会社2社にも導入しています。

■化学物質安全性情報



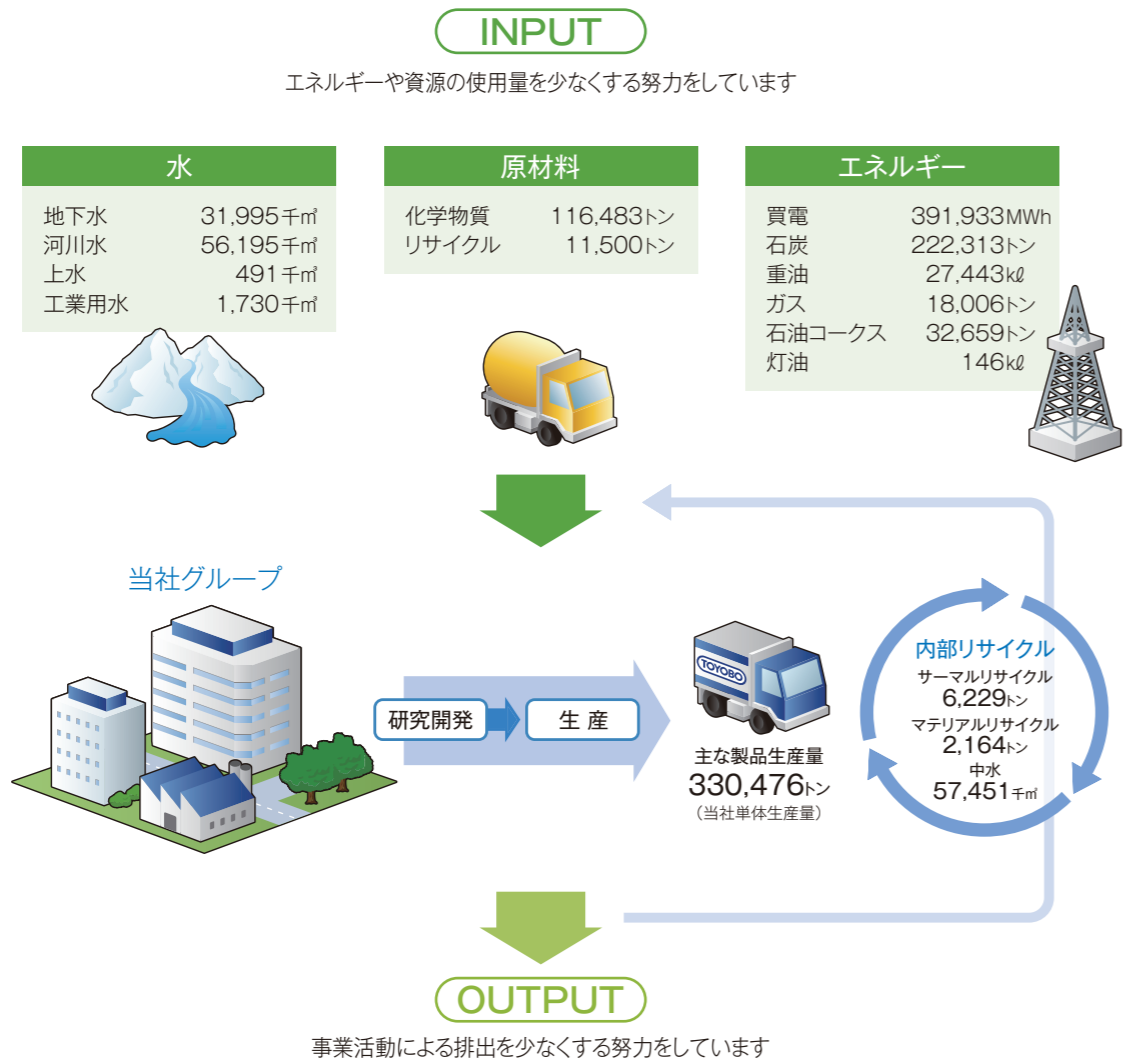
2015年度は、調達品の含有化学物質の一斉調査を行い、含有化学物質情報を最新の法規制に反映させたものとし、化学物質管理システムに登録しました。

また、当社のグローバル化の拡大に伴い、従来の欧米中心の化学物質法規制データベースにアジア、オセアニア、中米、南米のデータを取り入れました。これにより各地の法規制調査が正確かつ迅速にできるようになりました。また現地語でのGHSフレーズにも対応可能となりました。

事業活動と環境負荷

マテリアルフロー

当社グループの事業活動が、環境へ及ぼす影響は下記の通りです。



環境会計

環境保全活動の一環として環境会計を公表しています。環境会計の作成に当たっては、環境省の「環境会計ガイドライン」を参考に、まとめました。

今後も、より正確で分かりやすい環境会計の公表を目指して改善を重ねていきます。

〈集計のポイント〉

- 集計範囲：当社全事業所
- 集計期間：2015年4月1日～2016年3月31日
- 集計方法：環境関連設備投資および労務費、経費を対象に集計しました。ただし、費用額には減価償却費は含まれません。

環境保全コスト

(単位：億円)

コスト分類	主な環境保全活動	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	法令順守、周辺地域への環境対策、防災対策	2.8	3.0
	②地球環境保全コスト	省エネ活動、地球温暖化防止	3.6	1.2
	③資源循環コスト	省資源活動、廃棄物管理活動	0	9.2
上・下流コスト	グリーン購入	0	0.8	
管理活動コスト	ISO14001認証取得、環境教育	0	1.7	
社会活動コスト	緑化、美化、自然保護、寄付	0.8	1.7	
環境損傷コスト	SO _x 賦課金、土壌汚染、自然破壊などの修復	0	1.1	
小計		7.2	18.7	

貨幣単位の効果

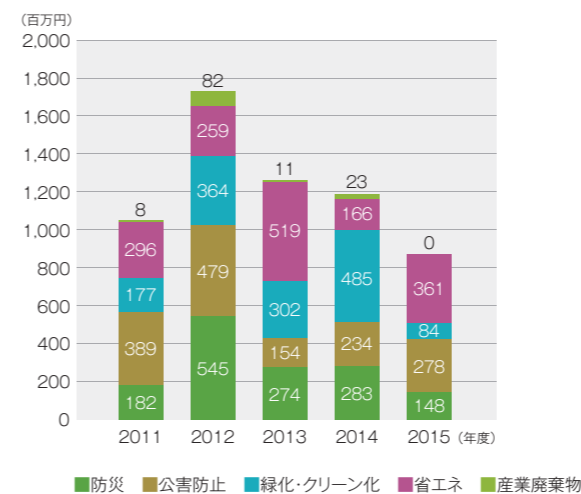
・実質的效果(確実な根拠に基づいて算出される経済効果) (単位：億円)

改善効果の内容	金額
省エネルギーによる費用削減	2.3
省資源および廃棄物削減の取り組みによる費用削減	4.2
資源循環に係る有価物の売却額	4.6

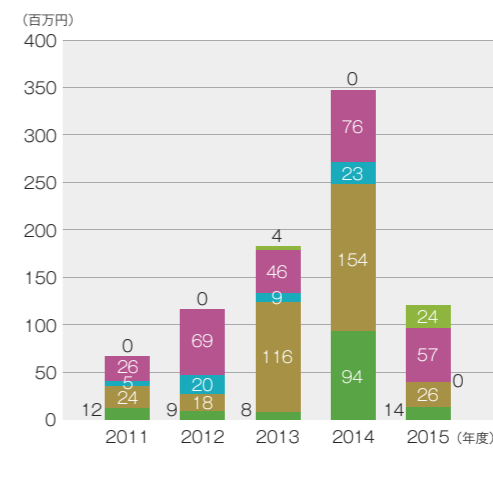
物量単位の効果

効果の内容	環境負荷指標	内容
事業エリア内コスト	エネルギー量	電力節減量 8,415MWh
		燃料節減量 4,753kℓ

当社 目的別環境関連設備投資額の推移



グループ会社 目的別環境関連設備投資額の推移



地域社会

社会貢献活動

東洋紡グループCSR憲章に基づき「良き企業市民」として、工場見学の開催や、地域のクリーン活動、地域行事への参加など積極的に社会貢献活動を行っています。

●ふれあい教室主催「工場見学」

(トーヨーニット(株))

不登校のお子さんを対象に学校復帰支援の一環として、工場見学を実施しています。



ふれあい教室工場見学(トーヨーニット(株))

●「中学生 職業体験」

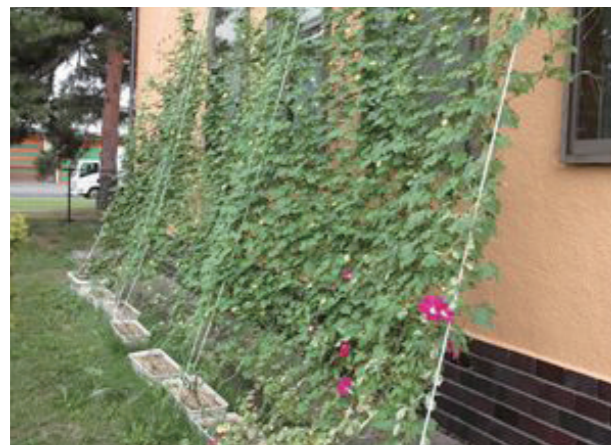
((株)東洋紡カンキョーテクノ)

近隣の中学2年生を受け入れ、職業体験を行っています。

●「グリーンカーテン活動」

(豊科フィルム(株))

ゴーヤなどによるグリーンカーテンを作り、安曇野市主催の環境展へパネル展示しました。

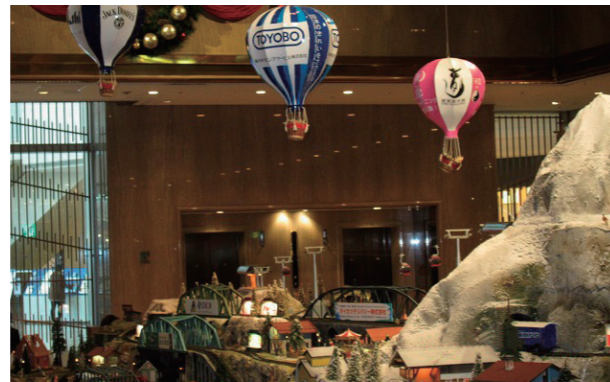


グリーンカーテン活動(豊科フィルム(株))

●「使わなくなったタオル、シーツの寄付」「チャリティ活動への協賛」

(東洋紡リビングサービス(株))

日本盲導犬協会や、日本救援衣料センターに使わなくなったタオルやシーツの寄付を行っています。また、チャリティ活動に協賛し、児童養護施設等への寄付を行っています。

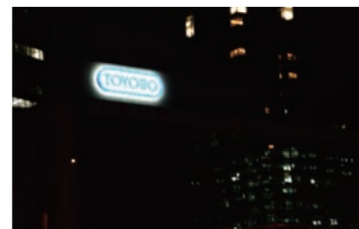


チャリティイベントを通じた児童養護施設への寄付

●「アースアワー(一斉消灯)への取り組み」

(東洋紡 各事業所、工場)

世界的なアースアワー(一斉消灯)の取り組みに合わせ、地球環境について考えるきっかけとするために、事業所、工場の看板や門灯を一齐に消灯しています。この取り組みは世界中の国々で同じ時間に消灯を行います。2016年は3月19日に一斉消灯を行いました。



一斉消灯の取り組み
本社ビル 点灯時



本社ビル 消灯時

●「クリーン活動」

(当社グループ 各事業所、工場)



気比の松原公園クリーンアップ活動
(敦賀事業所)



川と海のクリーン大作戦
(コスモ電子(株))



事業所周辺クリーン活動
(岩国事業所)



工場周辺クリーンアップ活動
(三重工場、御幸毛織(株))



工場周辺クリーン活動
(犬山工場)



ふれあいの道・里親事業
(クレハエラストマー(株))

財団を通じた支援活動

(公財)東洋紡バイオテクノロジー研究財団(以下、バイオ財団)では、バイオテクノロジー研究分野の若手研究者を支援するため、平成27年度の研究助成贈呈者7人を決定し、総額3,150万円の研究助成金を贈り、2016年1月29日東洋紡本社にて贈呈式を行いました。

長期研究助成に関しては、本年度助成を含めて累計で183人にのぼり、受賞者はバイオ研究分野、教育の第一線で活躍されています。

当バイオ財団は、新公益法人制度の下、2014年4月1日に旧・(公財)東洋紡百周年記念バイオテクノロジー研究財団から名称変更を行ったものです。



受像式の様子

コンプライアンス

基本方針

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、「順理」すなわち「合理的・論理的に考え、行動すること、道徳・倫理、人間としての基本姿勢を尊重すること」をコンプライアンスの核としています。グループとしての行動規範は、「東洋紡グループCSR憲章」(P9にて掲載)として、従業員が守るべき基準は「東洋紡グループ社員行動基準」としてまとめられ、グループ従業員に周知されています。

コンプライアンス推進体制

経営規則に基づき設置されたCSR委員会の下に、常設の専門委員会として、コンプライアンス委員会を設け、委員会において、当社のコンプライアンスに関する、計画立案、意思決定、監視を行っています。

法務部コンプライアンスグループが業務組織として設置され、委員会事務局として、東洋紡グループの活動を推進しています。

コンプライアンス推進活動

●法令順守の意識向上のための取り組み

「東洋紡グループCSR憲章」および「東洋紡グループ社員行動基準」を1冊のマニュアルにまとめ、毎年10月のコンプライアンス徹底月間に、当社グループの各職場において読み合わせを実施し、ルールへの周知徹底を図っています。

また、このマニュアルは、社会の変化に対応するために毎年改定しています。

さらに、違反事例など、コンプライアンスに関するトピックを紹介する「コンプライアンスレポート」を毎月発行し、法令順守の意識を高めています。



●教育

当社およびグループ会社の管理者を対象に、法改正や違反事例研究等をテーマにした説明会を実施しています。また、新入社員や昇格者などの階層別研修で啓発を行い、コンプライアンス意識の浸透ならびにルール順守の徹底を図っています。

これまでに取り上げたテーマの例

- ・独占禁止法 ・下請法 ・個人情報保護 ・営業秘密管理
- ・輸出管理 ・労務管理 ・適正な経理処理 ・職場の安全
- ・職場環境 など

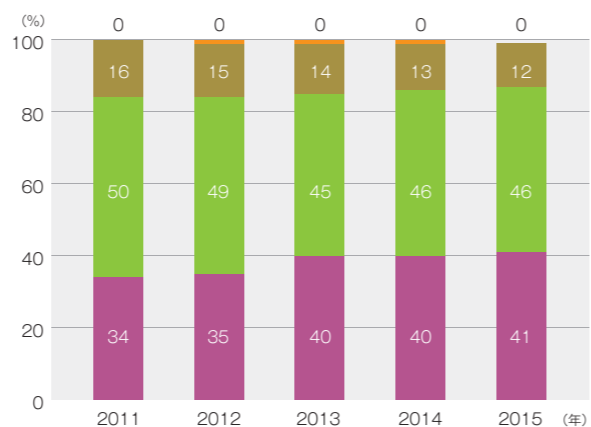
●点検

各職場の管理者に対して、「コンプライアンスチェック」を実施して、日常業務に関する点検を行っています。また、当社の全従業員に対して「コンプライアンスアンケート」を行い、順守状況や推進活動に関する課題の把握に努めています。

■「コンプライアンスアンケート」結果 (2015年10月実施、回答者/3,847人)

あなた自身のコンプライアンスについての考え方はどれに最も近いですか？

- ① 法令を守りさえすればあとは何をしてもよい
- ② 法令はもちろん、社内のルール違反をしないようにする
- ③ 法令、社内ルールはもちろん、倫理的に間違った行為をしない
- ④ ③に加え、ひとりの社会人として模範となるよう心掛けている



●「コンプライアンス相談窓口」の設置

内部通報窓口として、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。職場での法令違反行為や不正行為を会社の問題として取り上げ、違反やトラブルの未然防止、早期発見・早期対応に努めています。

2015年の相談件数は12件で、いずれも迅速に対応しました。

グローバル

事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律を順守し、当該国や地域の経済活動の発展に貢献しています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンスマニュアル・グローバル版」(英語版・中国語版)を作成配布、グローバル版は、さらに各国において現地語に翻訳され、活用されています。毎年10月を「コンプライアンス徹底月間」とし、各職場でマニュアルの読み合わせを行なっています。→P31コンプライアンス参照



海外でも読み合わせを行なっています
(TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.)

当社グループ製品のPR

海外のグループ会社には、ショールームやショーケースを設置し、当社グループの製品、素材が手に取れるようになっています。



ショールーム
(PT. TOYOBO
MANUFACTURING INDONESIA)



ショーケース(TOYOBO(TAIWAN)CO., LTD.)



ショーケース(TOYOBO U.S.A., INC.)

国内外の人材の交流、研修

●ナショナルスタッフの研修

当研修は毎年定期的に行われていて、①当社への理解を深めること②日本人従業員との交流を深めること③学んだことを自国で展開することが目的です。本社(大阪市)で実施されるビジネス講座の研修の後は、引き続き事業所などで製造現場の研修も行っており、日本語と英語の2種類のカリキュラムがあります。



●海外からのインターンシップ生の受け入れ

国内のみならず、海外からもインターンシップ生を受け入れ、専攻分野に合わせた指導を行っています。



海外研究機関との交流

海外の教育機関や研究機関との交流を通して、海外との技術交流を推進するとともに、グローバル人材の育成を図ることを目的に、交換留学生や定期的な技術交流会の可能性を模索しています。



コーポレート ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、時代の変化に対応し、持続的な企業価値の向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」「経営の透明性の確保」「公正性の重視」の考え方にたつて、コーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

ガバナンス体制

●取締役会と執行役員制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を2人選任し、執行役員制を導入しています。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制にするとともに、執行役員は、法令および定款の定めを順守する義務を負うことを、執行役員規則に明確に規定しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「業務執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。

(取締役会)

取締役会は社外取締役2人を含む9人で構成しています。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く6人は執行役員を兼務しています。

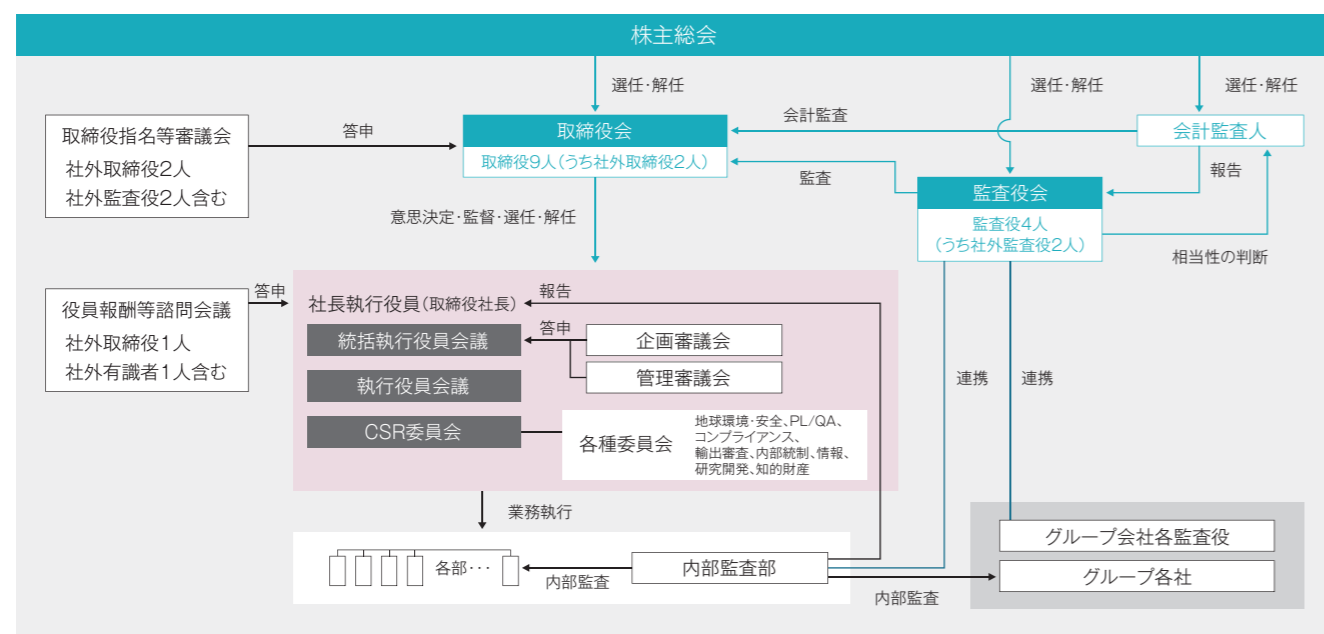
議長は、取締役会長が務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

(業務執行)

執行役員は、取締役を兼務する者も含め18人で構成しています。社長執行役員が執行の長として、統括執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を招集します。

統括執行役員会議	取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行います。
執行役員会議	経営方針の伝達や組織横断的な全社課題の進捗報告を行います。

■コーポレートガバナンス体制図



(経営の透明性確保)

2人の社外取締役は、それぞれの専門分野における豊富な経験、幅広い見識を生かし、客観的立場から発言することによって、経営の透明性と公正性を確保する役割を担っています。

また、任意の委員会(取締役指名等審議会、役員報酬等諮問会議)を設置し、取締役候補者の指名や役員報酬等の妥当性を諮問するなど、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。

なお、役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役および執行役員については、国内同業他社等の水準や当社の規模を勘案の上、その職務に応じ適切なレベルとなるように設定しています。その決定にあたっては、社外有識者1人、社外取締役1人、社内委員4人の6人で構成する役員報酬等諮問会議で報酬の基本方針および役位ごとの報酬について審議し、その答申をもとに決定しています。監査役については、監査役の協議により決定しています。

●監査体制

監査役は、社外監査役2人を含まれた4人の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、各部門の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しています。会社法に基づく会計監査は「有限責任あずさ監査法人」へ委嘱しており、監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しています。

また、内部統制の実効性をモニタリングする組織として内部監査部を設けています。内部監査部は、内部監査の結果を社長執行役員へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っています。

リスク管理体制

統括執行役員会議のもとに、企画審議会、管理審議会を設け、新規事業案件、重要な投融资案件などを専門的観点から事前審議し、経営リスクを管理します。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として社長執行役員を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」など8つの各種委員会を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応します。

また、災害や事故による混乱に備え、事業内容に応じた事業継続計画(BCP)策定の準備を進めています。

グループガバナンスの強化

・グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画部が全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。

・グループ会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、統括執行役員会議規則、グループ会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保します。

・コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進します。

・財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行います。

・監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催するなど、グループ会社の監査役と連携し、監査の充実を図っています。

危機対応訓練

企業の社会的責任として、危機発生時のリスクコミュニケーション対応が重視されています。ステークホルダーへの対応によって、時には企業の価値が大きく損なわれる場合もあります。このために、当社では重大事故等の危機が発生した場合の対応訓練を定期的実施しています。

当社製品の品質不良に起因する製品安全上の事故や、生産現場での火災、爆発等、地域へ影響を及ぼす災害について対応訓練を行い、問題点を具体的にまとめ、再発防止策を講じています。

また年に一度、社長執行役員や関係役員を交えて、重大事故の発生を想定した対応訓練を行っています。事故発生から原因究明までだけではなく、ステークホルダーへの説明責任、マスコミへの対応等を踏まえた訓練とし、想定に対し時系列で課題を共有し対応策を議論して、企業としての最終結論をどう導くか訓練しています。

このような定期的な訓練を通じて、それぞれの役割を確認するとともに危機対応動作の不具合を修正して、企業価値を毀損することがないように、日々努めています。